

(別紙様式1)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都 道 府 県 名： 熊本県  
農 業 委 員 会 名： 天草市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

		農家数(戸)			農業者数(人)				経営数(経営)
総農家数		4730	農業就業者数		3688	認定農業者		345	
自給的農家数		2322	女性		1729	基本構想水準到達者		117	
販売農家数		2408	40代以下		396	認定新規就農者		21	
	主業農家数	484	※ 農林業センサスに基づいて記入。						
	準主業農家数	420							
	副業的農家数	1504							
※ 農林業センサスに基づいて記入。									
						農業参入法人		3	
						集落営農経営		1	
						特定農業団体		0	
						集落営農組織		1	

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	2970	1970				4940
経営耕地面積	1588	957	331	626		2545
遊休農地面積	99	72				171
農地台帳面積	4121	6347				10468

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 4 年 3 月 31 日

	農業委員			定数	実数	地区数
	定数	実数				
農業委員数	13	13	農地利用最適化推進委員	34	34	34
認定農業者	—	10				
認定農業者に準ずる者	—	0				
女性	—	2				
40代以下	—	1				
中立委員	—	1				

※現在の体制を記載すること

## Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

### 1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	4940 ha	1808 ha	36.6 %
課 題	農業者の高齢化や耕作放棄地の拡大が進み、担い手への農地利用の集積・集約化が喫緊の課題である中、中山間地域などの条件不利地域でいかに取組みを進めるかが今後重要なポイントである。 また、法人化した集落営農法人の構成員はもとより、リーダー等の高齢化による後継者の育成・確保や経営の持続性をどう確保していくかが課題である。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1828 ha (うち新規集積面積 20 ha)
	目標設定の考え方:担い手に対して農地中間管理機構を活用した農地集積を行う
活動計画	5月～6月 地区説明会の開始 6月～12月 貸付申込書の受付、借受申出書の受付 6月～12月 農地利用配分計画の作成 1月～3月 権利移動の確認、機構集積協力金の交付

※1 集積目標は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転された農地)をどの程度増加させるかを記入

※3 活動計画は、目標達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

## Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

### 1 現状及び課題

新規参入の状況	平成30年度新規参入者数	令和元年度新規参入者数	令和2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	3 経営体
	平成30年度新規参入者が取得した農地面積	令和元年度新規参入者が取得した農地面積	令和2年度新規参入者が取得した農地面積
	2.72 ha	1.9 ha	1.3 ha
課 題	農家の高齢化及び農産物価格の低迷による経営の縮小・廃止並びに若者の他産業への流出等により、担い手		

※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右側が昨年度)

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

### 2 令和3年度の目標及び活動計画

参入目標数	6 経営体	参入目標面積	3 ha
活動計画	天草市サポートセンターを養成機関として県やJA等の関係機関と連携し担い手の確保、育成を図る。 ・サポート会議の開催(毎月1回)、運営会議の開催(年2回) ・新規就農者募集活動(熊本・福岡・大阪・東京) ・新規就農相談活動 ・研修事業の実施 等		

※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入

※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅳ 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年12月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5111 ha	171 ha	3.3 %
課 題	農業者の高齢化や所有者の市外在住などから耕作放棄される農地が増えてきている。農地パトロール等により利用状況を的確に把握し、優良農地については集積、集約化に取り組んでいく必要がある。		

※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 5 ha		
		目標設定の考え方: 要望や農事法人の新規参入による遊休農地解消事業に取り組むとともに、所有者への指導・助言により遊休農地の解消・発生防止に努める。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		34 人		5月～7月
		調査方法		調査結果取りまとめ時期
	農地の利用意向調査	実施時期		調査結果取りまとめ時期
		11月～1月		12月～2月
	その他	・農業委員及び推進委員が「人・農地プラン」など地域営農活動に積極的に関与するとともに、個別相談などによる農地の斡旋や担い手に対する集約など現場活動を展開していく。 ・森林の様相を呈するなど再生が困難な農地については、現況に応じて速やかに非農地判断を行う。		

※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない

※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

Ⅴ 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	4940 ha	0 ha
課 題	天草地域は山間部の狭隘な農地が多く、遊休農地も増加している。その遊休農地に山林への違反転用が多く見られ、違反転用の発見も遅れがちである。また、許可を受け転用後、地目変更の登記を怠り、そのままになっている事例が多い。	

※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の活動計画

活動計画	間を通じて農地パトロールを行い、違反転用を発見した場合には迅速に対応を行う
------	---------------------------------------

※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入